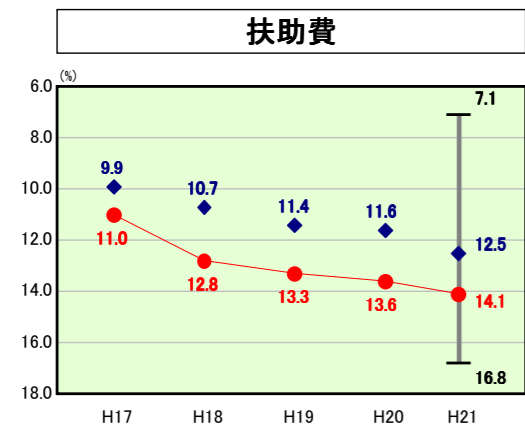
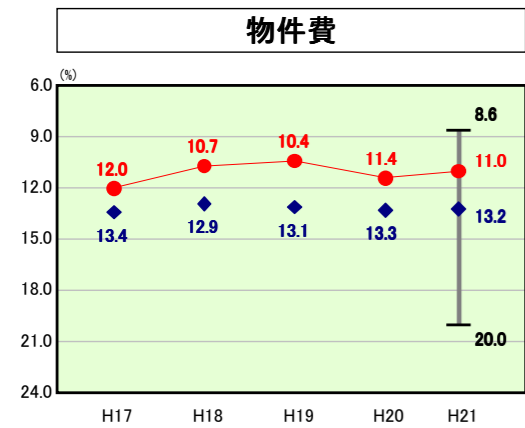
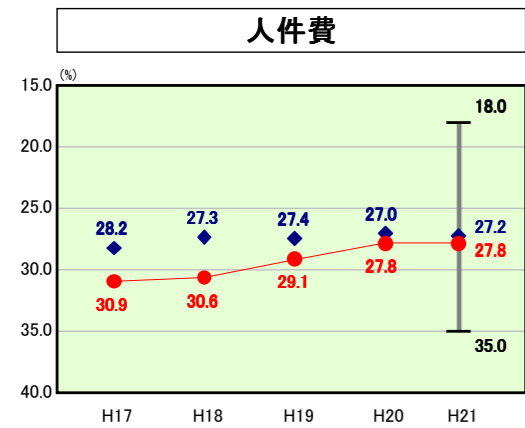
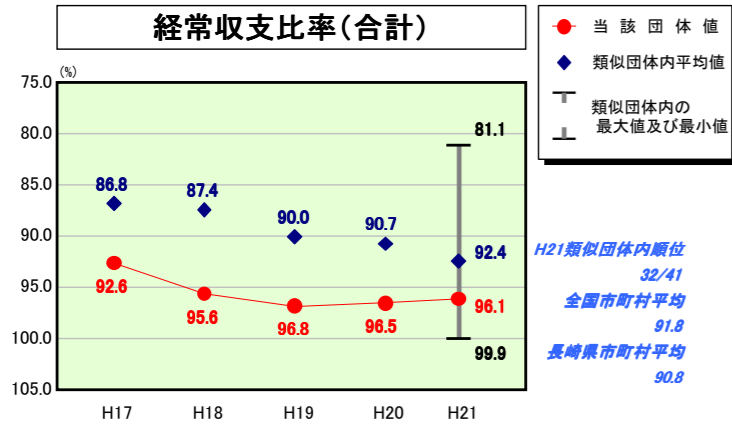
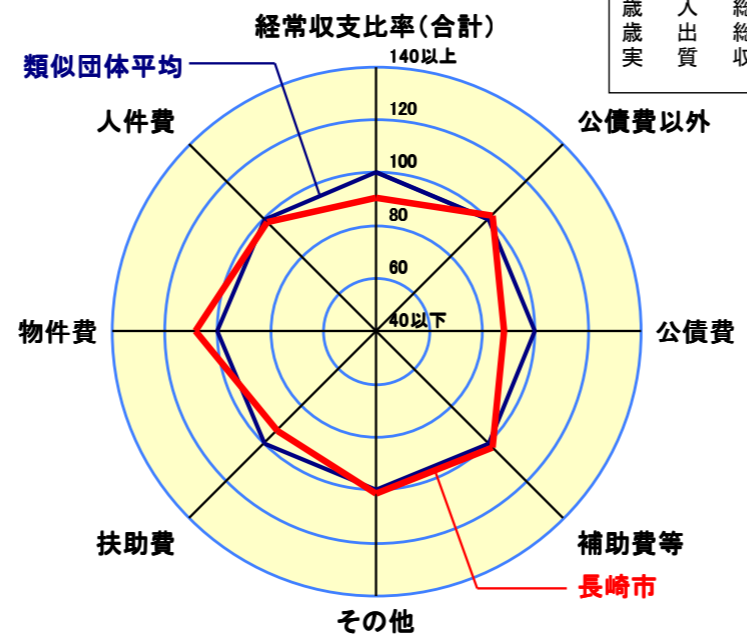


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	444,757 人(H22.3.31現在)
面積	406.40 km ²
標準財政規模	99,225,811 千円
歳入総額	207,899,182 千円
歳出総額	205,050,470 千円
実収支	2,240,752 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

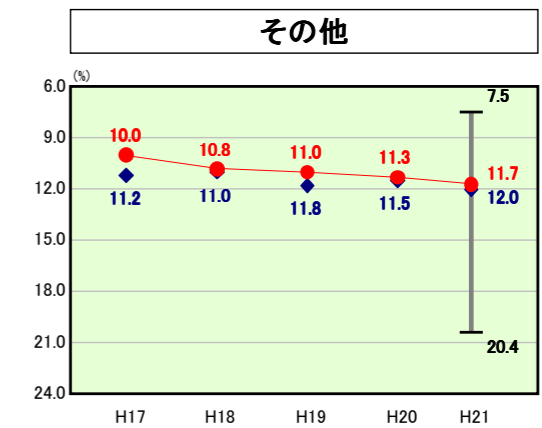
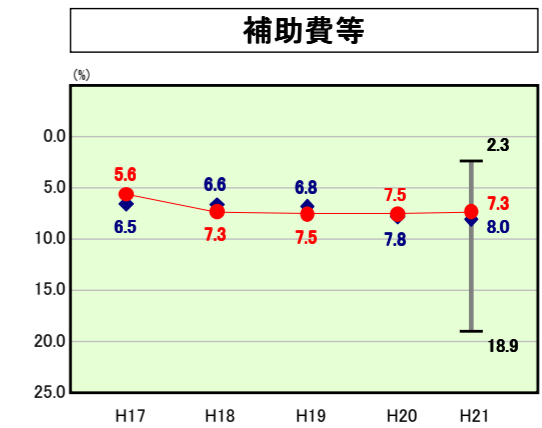
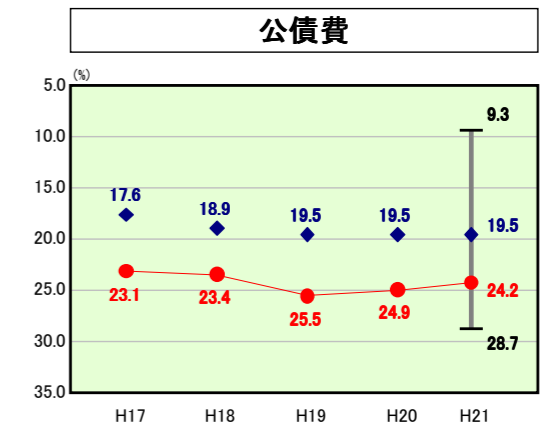
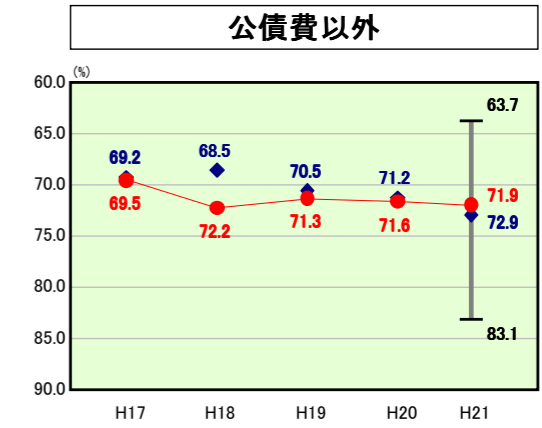
人件費
 平成20年度と同程度の比率であるが、人件費総額は減少しており、今後も指定管理者制度の導入等、民間活力を積極的に活用するほか、組織体制の見直しなど適切な定員管理を図ることにより、一層の人件費抑制に努める。

物件費
 類似都市平均と比較して低い水準で推移しているが、これは経費の見直しにより需用費や委託料が比較的少ないことが主な要因である。今後も削減に努める。

扶助費
 原爆被爆関連経費等により類似都市と比較して高い水準で推移しており、前年度と比較して0.5ポイント上昇した。景気低迷等による生活保護関連経費が前年度比7.9%増となったことが主な要因であるが、今後も、単独扶助費の見直しなどの取り組みを推進する。

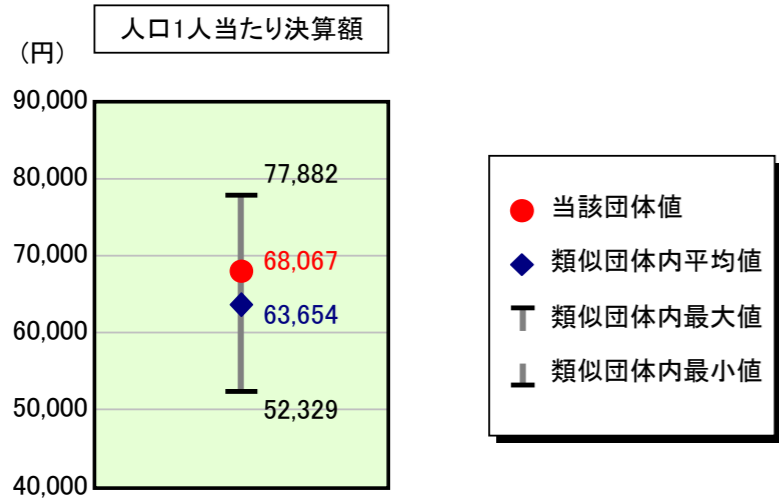
公債費
 過去に取り組んだ大型建設事業の財源として多額の市債を発行したことが影響し、類似都市平均と比較して高い水準にある。ここ数年は財政構造改革プランに基づき、公債費の抑制に努めているが、今後は地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の償還などによる増加も見込まれる。

補助費等
 平成18,19年度決算においては、類似都市平均を上回っていたが、平成20年度以降においては、長崎衛生公社補助金が大きく減少したことなどから類似都市平均を下回っている。今後も様々な団体等に対する補助金、負担金等について費用負担のあり方等を検証し、継続的に見直しを行いながら改善に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



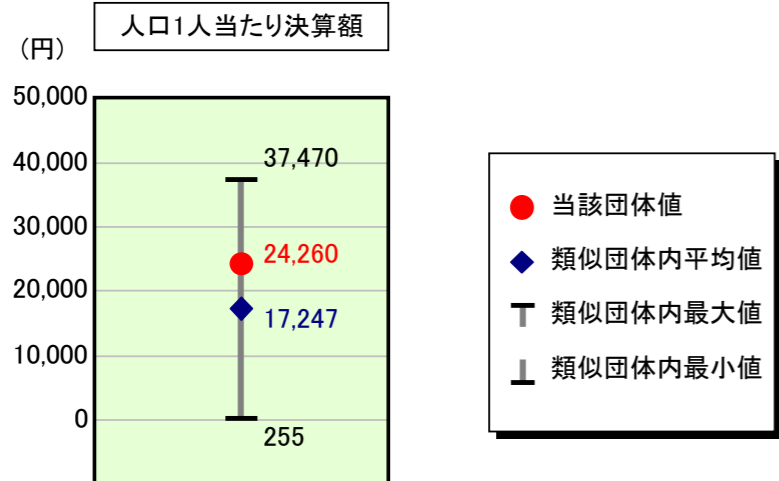
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	31,380,610	70,557	64,356	9.6
賃金(物件費)	412,728	928	2,374	▲ 60.9
一部事務組合負担金(補助費等)	5,693	13	1,380	▲ 99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	820,857	1,846	805	129.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	24,000	54	18	200.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	689,628	1,551	1,828	▲ 15.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	652,154	1,466	1,304	12.4
▲退職金	▲ 3,712,454	▲ 8,347	▲ 8,413	▲ 0.8
合計	30,273,216	68,067	63,654	6.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.64	6.40	0.24
ラスパイレス指数	100.5	100.7	▲ 0.2

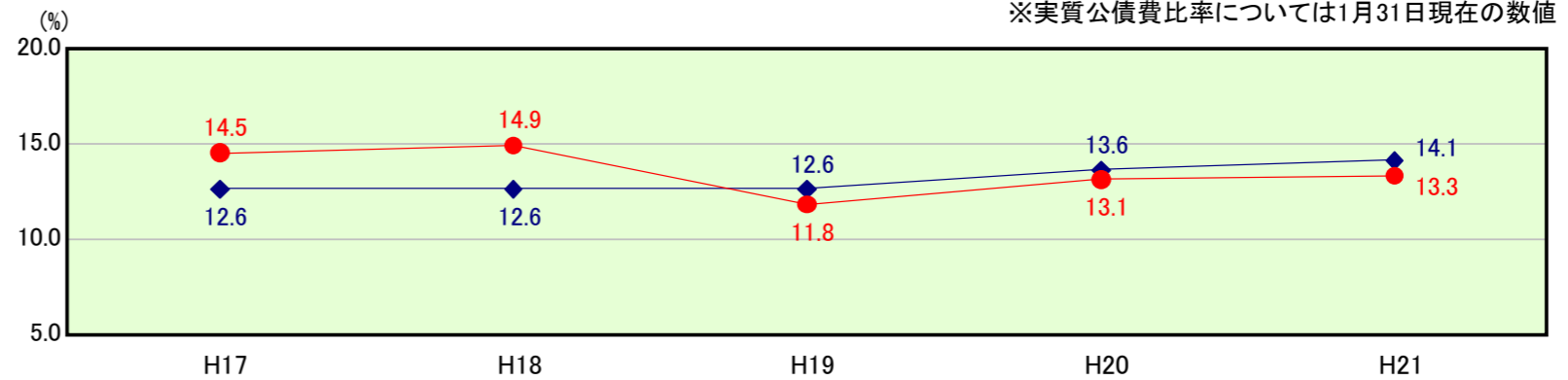
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	26,208,230	58,927	41,926	40.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	58,880	132	122	8.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,762,883	12,957	11,265	15.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	690	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	573,815	1,290	1,262	2.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	24,150	54	12	350.0
▲特定財源の額	▲ 5,740,481	▲ 12,907	▲ 8,637	49.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 16,097,712	▲ 36,194	▲ 29,392	23.1
合計	10,789,765	24,260	17,247	40.7

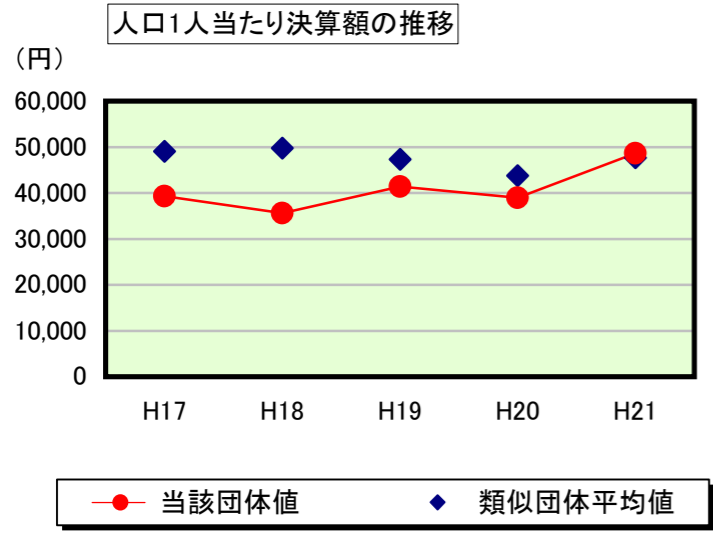
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長崎県 長崎市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	17,903,279	39,330	▲ 19.4	49,058	▲ 7.8	▲ 11.6
うち単独分	11,181,762	24,564	▲ 24.5	32,327	▲ 11.9	▲ 12.6
H18	16,103,391	35,622	▲ 9.4	49,738	1.4	▲ 10.8
うち単独分	9,220,784	20,397	▲ 17.0	31,851	▲ 1.5	▲ 15.5
H19	18,572,537	41,372	16.1	47,326	▲ 4.8	20.9
うち単独分	12,694,712	28,279	38.6	29,056	▲ 8.8	47.4
H20	17,392,224	38,938	▲ 5.9	43,753	▲ 7.5	1.6
うち単独分	10,958,214	24,533	▲ 13.2	27,265	▲ 6.2	▲ 7.0
H21	21,636,237	48,647	24.9	47,646	8.9	16.0
うち単独分	13,670,246	30,736	25.3	27,308	0.2	25.1
過去5年間平均	18,321,534	40,782	1.3	47,504	▲ 2.0	3.3
うち単独分	11,545,144	25,702	1.8	29,561	▲ 5.6	7.4